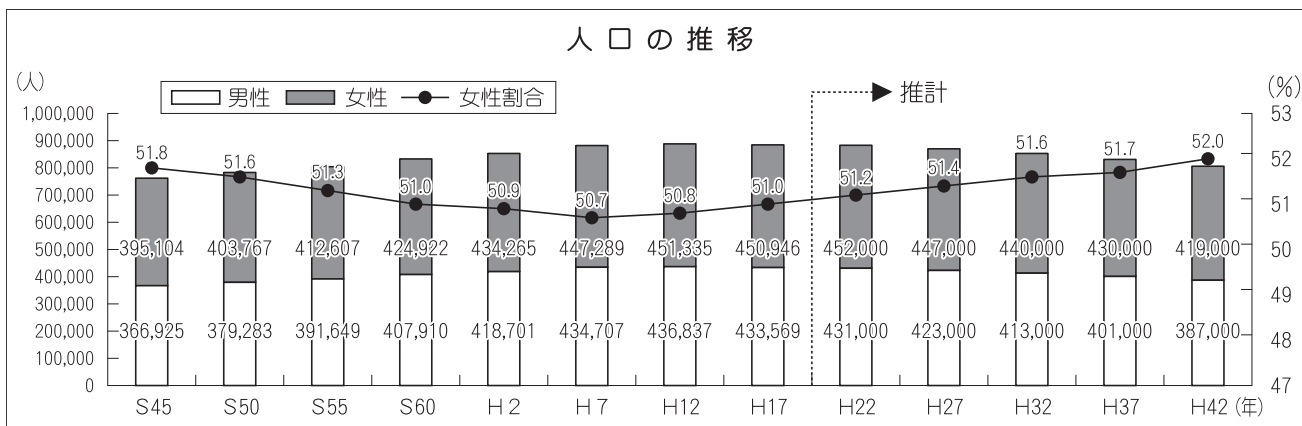


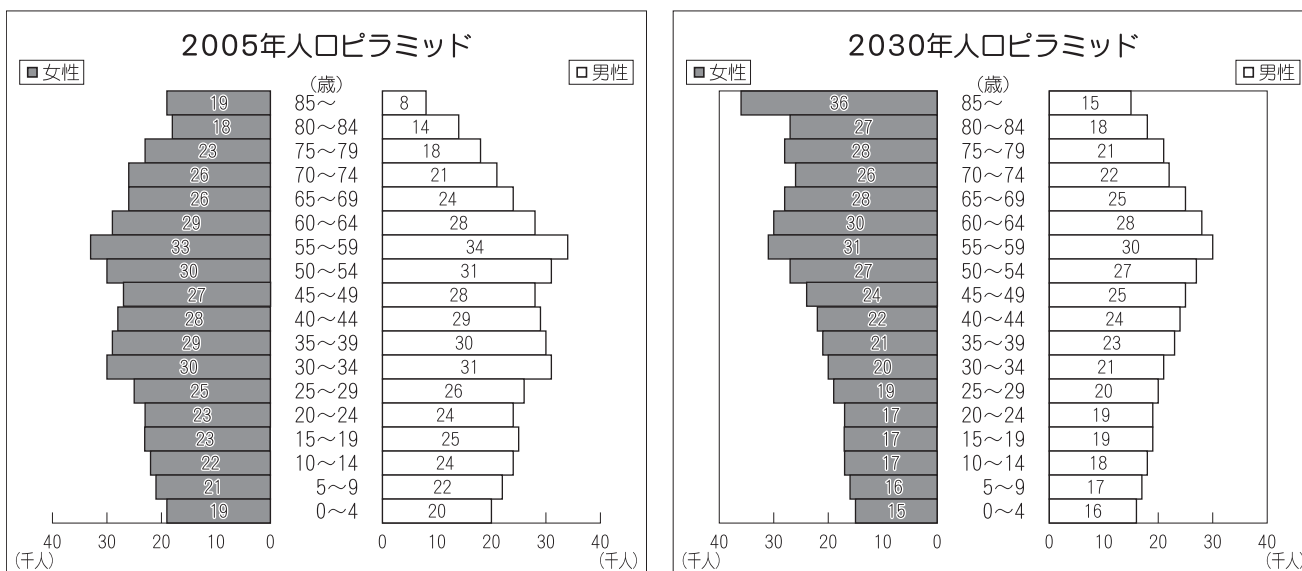
2 山梨県のデータ

人口は、今後減少傾向と推計されていますが、一方で、女性の占める割合は、高くなっていくとしています。



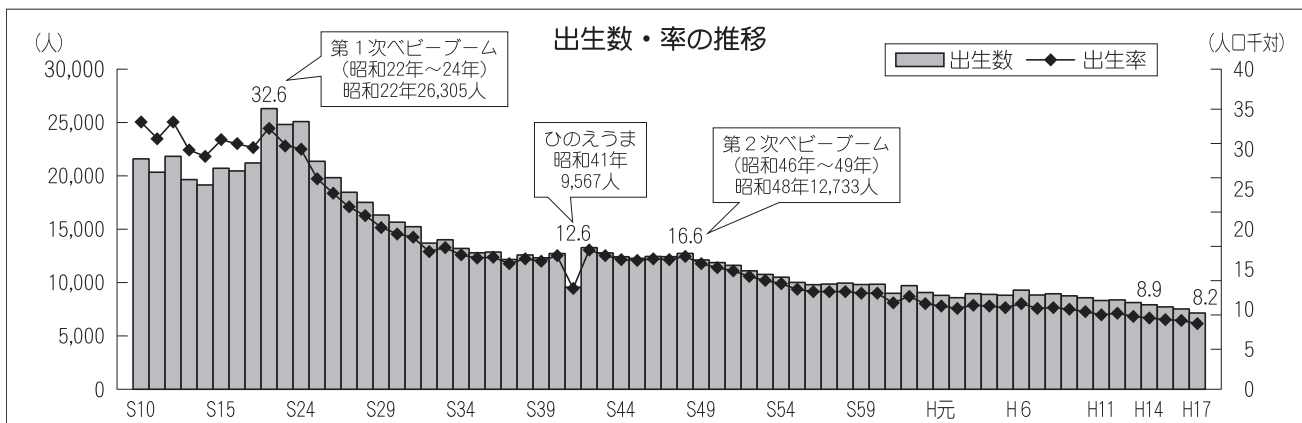
「団塊の世代」及び「団塊ジュニア世代」の年齢層でふくらみがみられます。

2030年には、女性の高齢者が増加し、逆ピラミッドに近くなると予想されています。



戦後の第1次ベビーブームの昭和22年には、出生率32.6%だったが、昭和25年以降、急速に低下し、ひのえうまの昭和41年には、12.6%と低かったものの、その後はしばらくはゆるやかに減少しました。

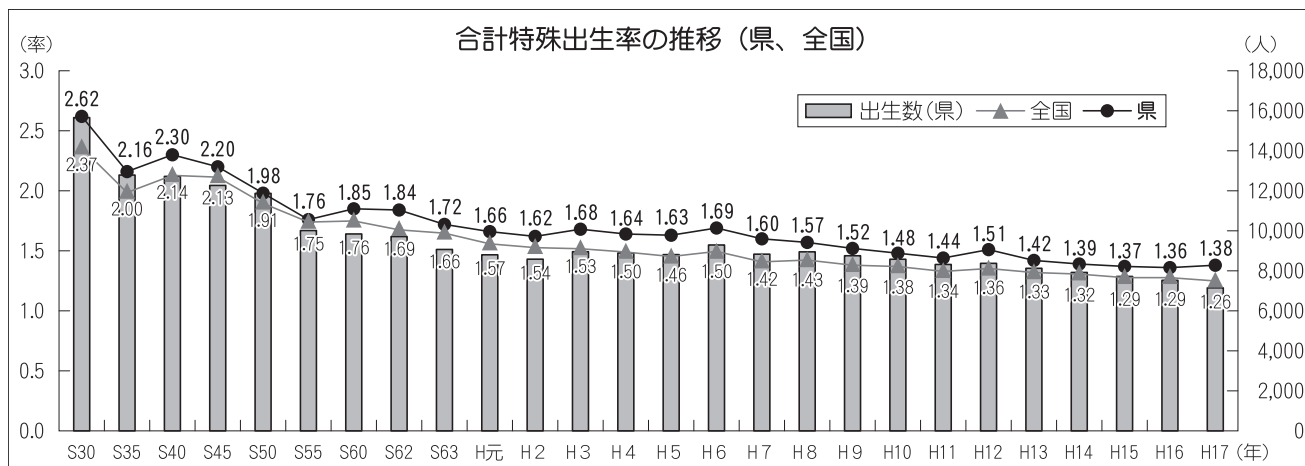
第2次ベビーブームの16.6%以降減少が続き、平成14年に8.9%と9.0%を下回り平成17年には8.2%となっています。



※出生率 一定の人口に対する1年間の出生数の比率

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）が、2.08を下回ると将来の人口は自然減となると言われています。

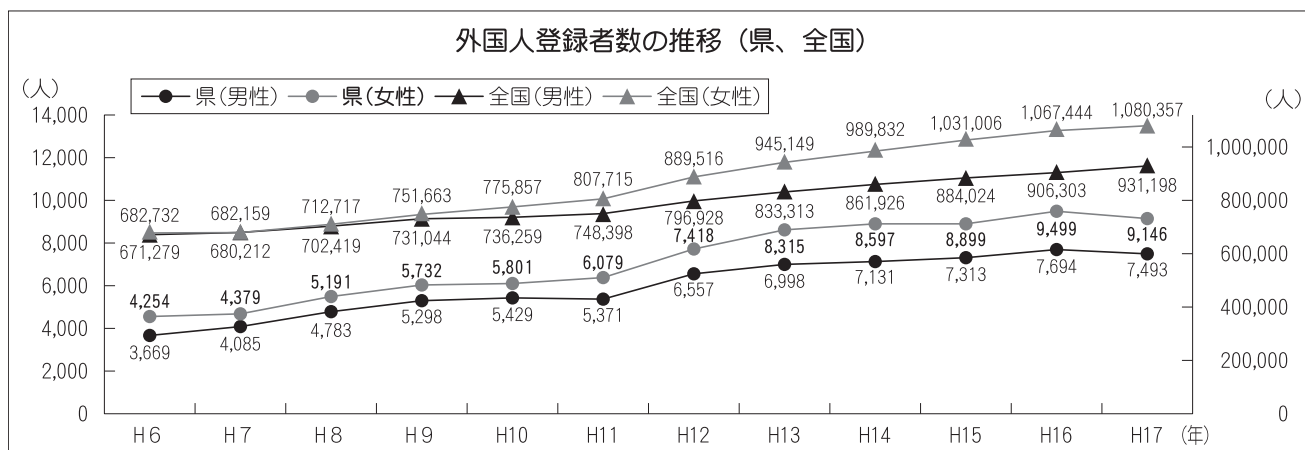
近年、全国、山梨県ともに過去最低を更新していましたが、県は、平成17年に若干回復しています。



(資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」)

※合計特殊出生率 15歳から49歳まで（再生産年齢）の女性の年齢別出生率を合計したもの
一人の女性が再生産年齢を経過する間に、その年の年齢別特殊出生率に基づいて子どもを産んだと仮定した場合の平均出生児数
合計特殊出生率 = (母の年齢別出生数 / 年齢別女性人口) × 100

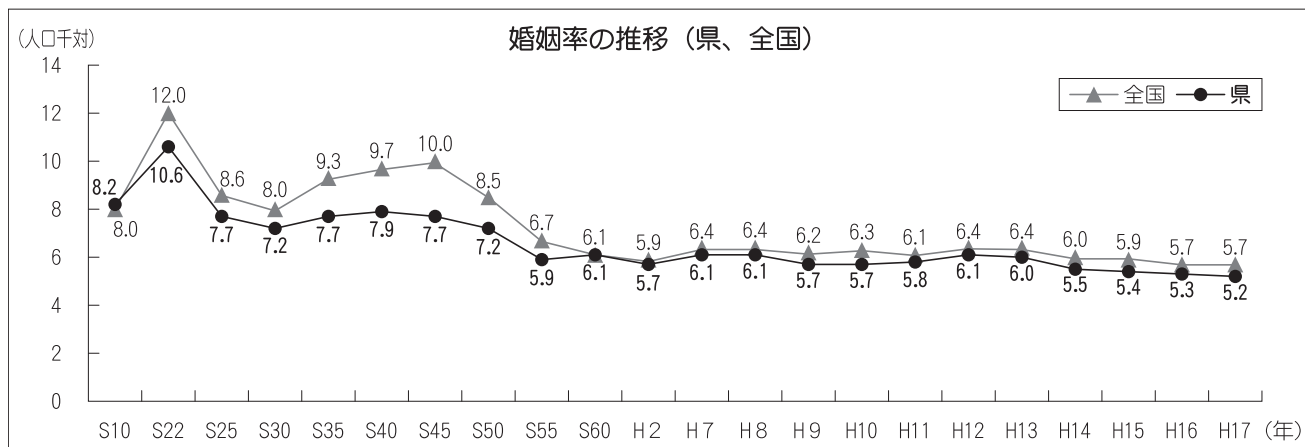
山梨県、全国ともに増加傾向にありましたが、平成17年は減少しました。



(資料：法務省「在留外国人統計」)

昭和60年以降、6.0前後で推移していましたが、県では、平成14年以降微減傾向にあります。

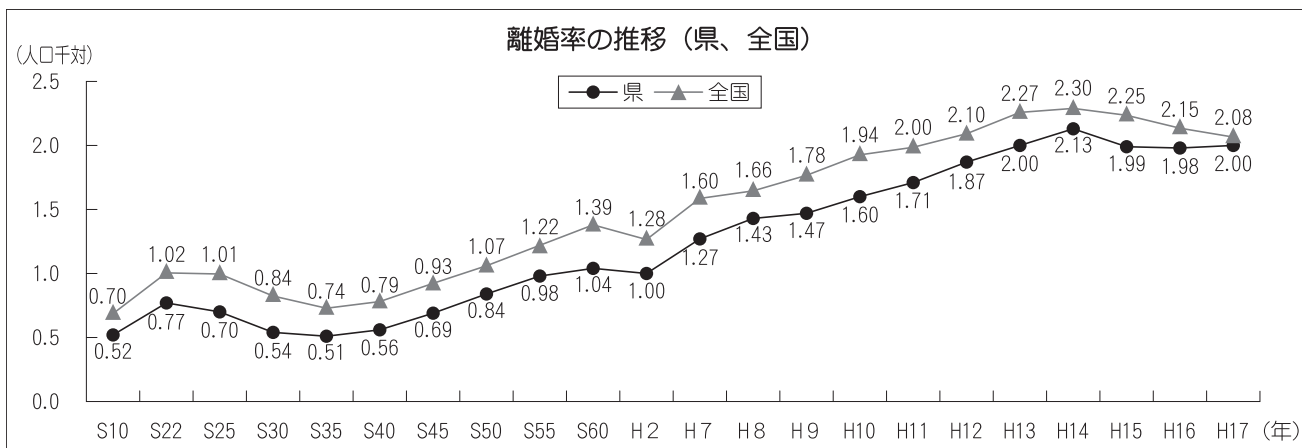
※婚姻率 = (年間婚姻届出件数 / 10月1日現在日本人人口) × 1000



(資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」)

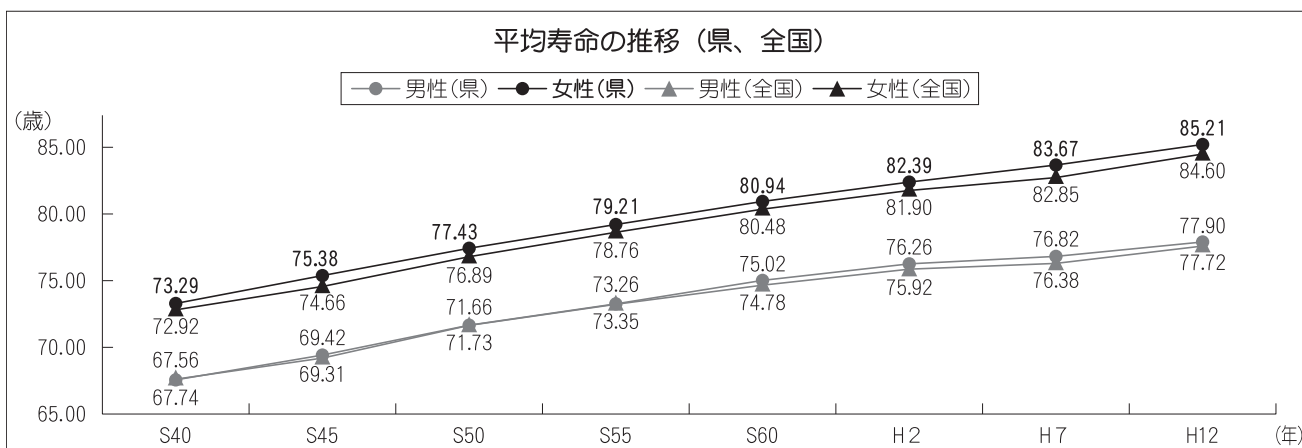
離婚率は、全国平均を下回っていましたが、平成17年には、全国は前年に比べて減少し2.08、県は微増したため2.00となっています。

※離婚率 = (年間離婚届出件数 / 10月1日現在日本人人口) × 1000



(資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」)

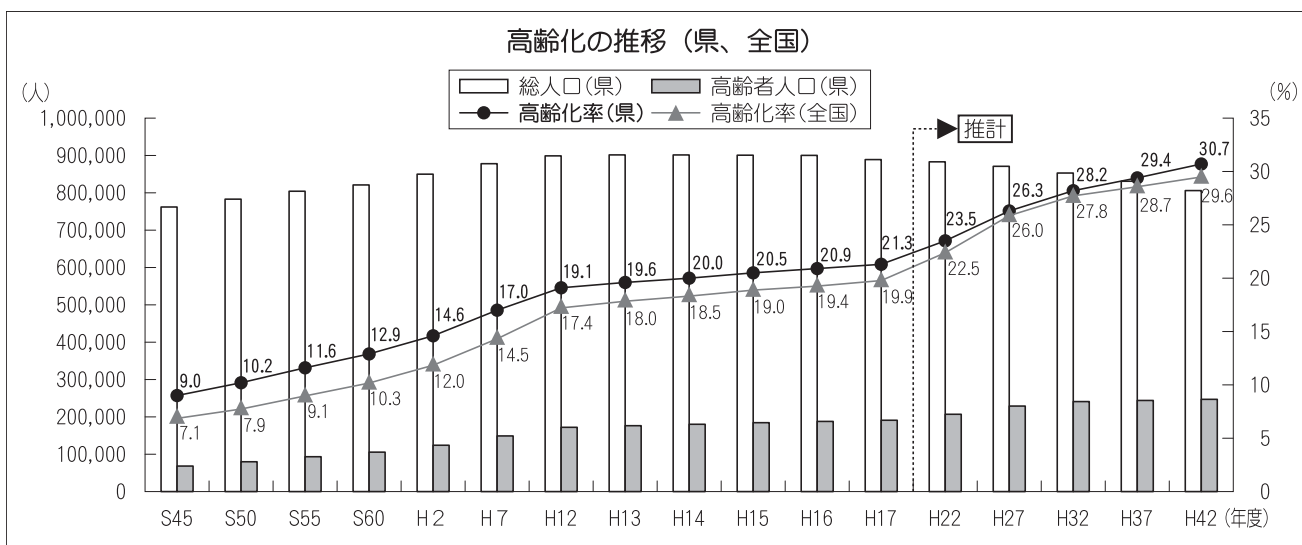
平均寿命は、男女とも全国を上回っており、依然として男女差があります。



(資料：厚生労働省「簡易生命表及び完全生命表」)

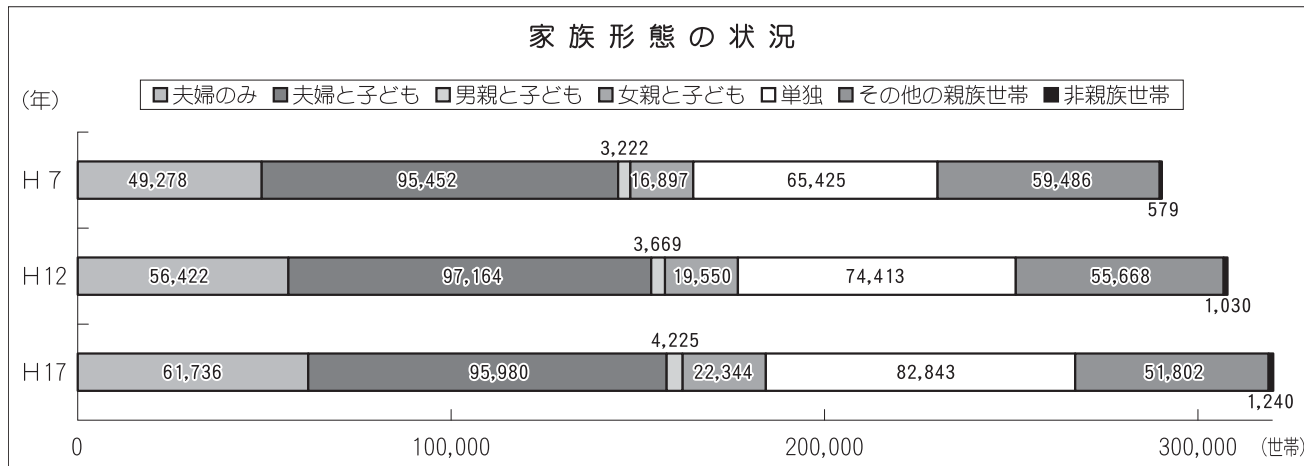
高齢化率は、平成17年に21.3%、全国の高齢化率(平成14年の推計値)では、21.4%に到達するのは、平成20年とされており、本県は全国に比べて、約3年高齢化が進んでいることになります。

※高齢化率 = 65歳以上高齢化人口 / 総人口 × 100



(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」「都道府県の将来推計人口」)
(資料：長寿社会課「高齢者福祉基礎調査」)

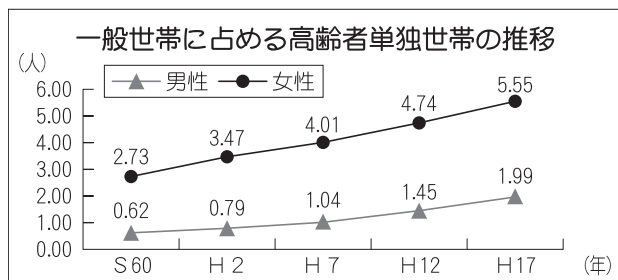
平成7年と比較すると、夫婦のみの世帯、男親と子どもの世帯、女親と子どもの世帯及び単独世帯がいずれも1.3倍となっています。



(資料：総務省統計局「国勢調査報告」)

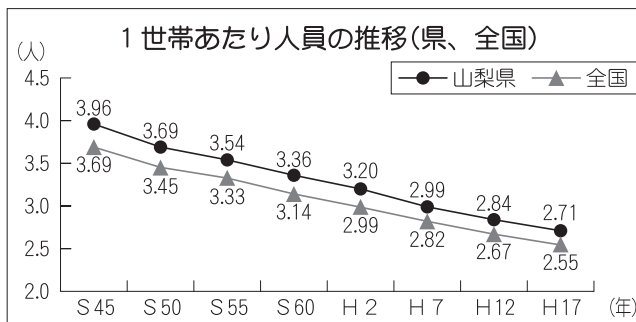
65歳以上の高齢者単独世帯が増加傾向にあり、昭和60年と比較すると、男性が3.2倍、女性が2倍となっています。

平成17年 男性6,367人、女性17,755人



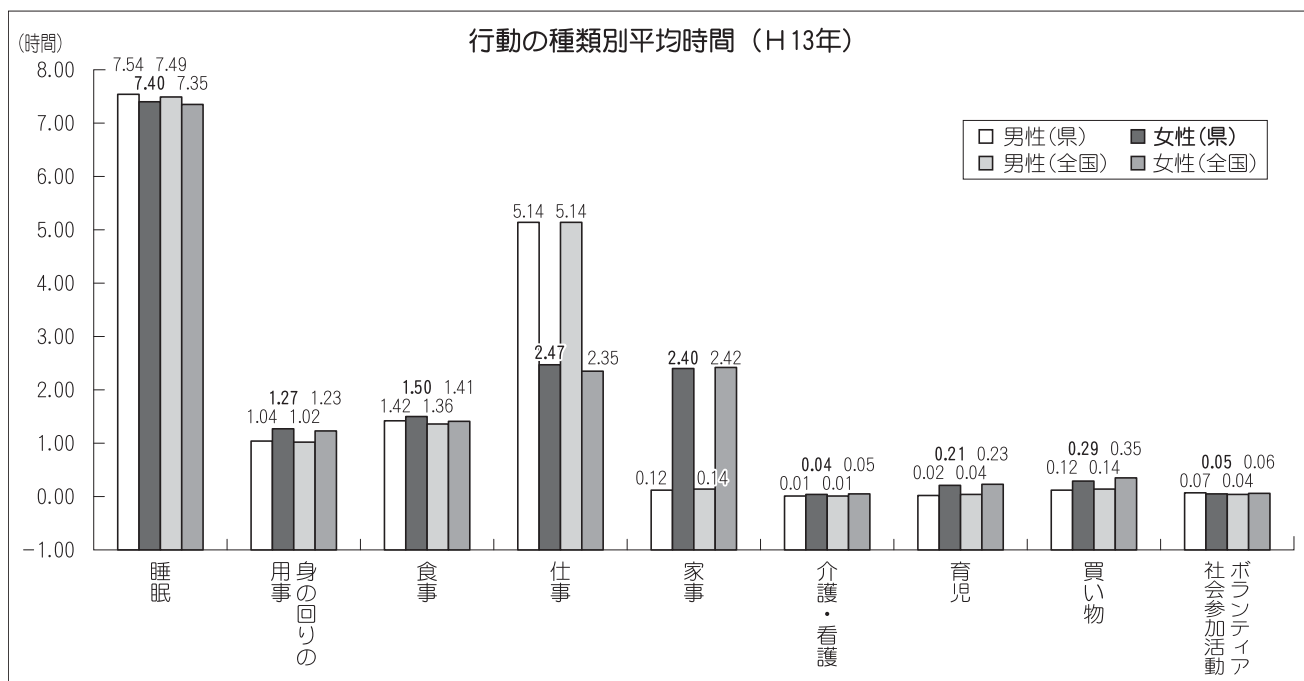
(資料：総務省統計局「国勢調査報告」)

1世帯あたり人員は、全国の数値を上回っているものの、減少を続けており、昭和45年と比較すると1.25人の減少となっています。



(資料：総務省統計局「国勢調査報告」)

「仕事」は、男性5時間14分に対して女性2時間47分、一方「家事」は、男性12分に対し女性2時間40分、「育児」は、男性2分に対し女性21分となっています。



※単位は、一人一日あたりの平均行動時間数

(資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」)